マテリアリティの特定

Step1

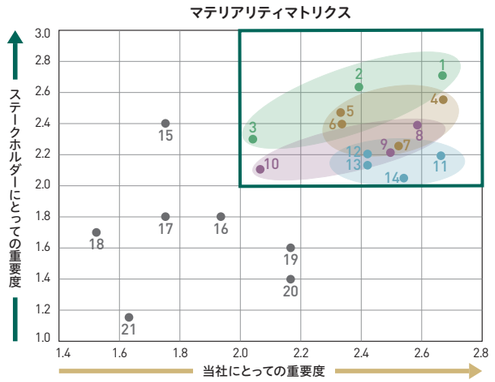
国内外の政府機関レポートや、ISO26000・GRI Standard、SASB等ガイドラインに記載の社会課題の中から、解決すべき21の社会課題を選定

1	地球温暖化の進行	8	高齢化・少子化の進展	15	物価の不安定化
2	自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	9	人権侵害、多様性の排除	16	飢餓、食糧危機
3	環境汚染、非循環型社会	10	貧困・格差拡大	17	債務危機
4	新しいリスクの発現	11	顧客に対する責任	18	紛争やテロの頻発、拡大
5	感染症の拡大	12	法令順守	19	若者の幻滅感
6	大規模地震	13	コーポレートガバナンス	20	コモディティ・ショック
7	地域産業の衰退	14	人財	21	移民問題の発生

Step2

選定された社会課題をマテリアリティマトリクスで評価

マテリアリティマトリクスで「当社が社会に与える影響(ステークホルダーにとっての重要度)」、「社会から当社が受ける影響(当社にとっての重要度)」の2つの観点から分析。



Step3

ステークホルダーと当社にとって重要度の高い社会課題を整理しマテリアリティを設定

- 地球環境との共生 Planetary Health
- 安心・安全な社会 Resilience
- 多様な人々の幸福 Well-being

品質・人財・ERM

・品質 P.78　・人財 P.79　・ERM P.39

サステナビリティ3つの重点課題

	社会課題		リスクと機会	時間軸 短	時間軸 中	時間軸 長	主な施策・取組例　◎リスクへの対応　★機会への対応	KPI		2022年度実績
地球環境との共生 Planetary Health	1 地球温暖化の進行	リスク	急激な脱炭素社会への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●	●	◎★TCFDに沿った情報開示と戦略の推進 ◎サステナビリティを考慮した事業活動の実践 ◎再生可能エネルギー導入	温室効果ガス排出量削減率(対2019年度)	【2030年】▲50% 【2050年】ネットゼロ	P.29
		リスク	不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下	●	●					
		リスク	自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの上昇	●	●	●	◎事業ポートフォリオの分散 ◎米国自然災害の保有抑制			
		機会	温室効果ガス排出量削減に貢献する商品・サービスの提供	●	●		★企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供 •温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供 ★自然災害(風水災)への備えにつながる商品・サービスの提供 •天候デリバティブ •気候変動の影響を評価する関連サービス	再生可能エネルギー導入率	【2030年】60% 【2050年】100%	
		機会	企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供	●	●					
		機会	自然災害への備えにつながる商品、サービスの提供	●	●					
	2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等) 3 環境汚染、非循環型社会	リスク	天然資源の減少によって取引先企業の経済活動が停滞することによる収益の悪化			●	◎自然環境の保全や環境負荷低減等をテーマとした取組推進(1にも対応) •MS&ADグリーンアースプロジェクト ◎アジア・国内における生物多様性保全取組 ◎★TNFD開示枠組みの開発と普及に関する取組み	社会の脱炭素、循環型経済に資する商品の保険料増収率	2025年度　年平均18%	
		リスク	循環型経済に対する規制強化等による取引先企業の業績悪化がもたらす収益の低下		●	●				
		機会	自然資本に関するリスク評価や生物多様性の保全及び持続可能な利用に対するニーズの増大	●	●		★自然資本、生物多様性保存及び持続可能な利用を支援する商品・サービス提供 ★循環型経済を支援する商品・サービスの提供 ★ネイチャーポジティブを推進する金融アライアンスの立上げ			
		機会	循環型経済への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●					
安心・安全な社会 Resilience	4 新しいリスクの発現	リスク	大規模なサイバー攻撃の増加による自社グループへの影響	●	●		◎情報セキュリティ管理態勢の構築	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度　年平均20%	P.29
		リスク	IoTやポストデジタルの普及による新しいリスクの出現	●	●					
		機会	サイバー攻撃など、新しいリスクの出現による新たな市場の創出	●	●		★社会の変化で顕在化する新しいリスクに対する商品・サービスの提供 •サイバーリスクに対応する商品・サービス •テレマティクス技術を活用した自動車保険、事故低減サービス			
		機会	CSV×DX、社会のデジタライゼーションによる新しいビジネスモデルの構築	●	●					
	5 感染症の拡大	リスク	新たなパンデミックによるオペレーションへの影響	●	●	●	★感染症対策や医療事業者への商品・サービスの提供			
		機会	感染症対策や医療事業者に関するビジネス機会	●	●					
	6 大規模地震	リスク	巨大地震の発生確率の高まりや都市への集中等による災害リスクの上昇	●	●	●	◎危機管理マニュアルや事業継続計画の定期的見直しによる実効性の確保(5にも対応)			
		機会	地震対策に関わるニーズ増大	●	●		★巨大地震への備えにつながる商品・サービスの提供 ★BCP対策のニーズに応えるサービスの提供			
	7 地域産業の衰退	リスク	地域の過疎化、モビリティや金融サービスへのアクセス不足、社会インフラの老朽化による地域の活力低下	●	●		★地方創生・地域課題に対応した保険・サービスの提供(3にも対応) •地域企業向け課題解決支援セミナー	地域企業の課題解決支援件数	2025年度　年1万件	
		機会	地域経済循環の拡大、CASE・MaaSといった次世代モビリティサービスへの支援等、地域・顧客のレジリエンス確保のための需要拡大	●	●					

サステナビリティ3つの重点課題

	社会課題		リスクと機会	時間軸 短	時間軸 中	時間軸 長	主な施策・取組例　◎リスクへの対応　★機会への対応	KPI		2022年度実績
多様な人々の幸福 Well-being	8 高齢化、少子化の進展	リスク	総人口（労働力人口）の減少、地方の過疎化の進行による国内市場の中長期的な縮小による収益の低下		●	●	◎モニタリングを通じた市場の変化に伴うリスク発現の予兆確認	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度　10万件	P.29
		リスク	社会保障制度と財政の持続可能性の危機		●	●				
		リスク	高齢化社会におけるニーズを捕捉できないことによる収益の低下		●	●				
		機会	地方経済の活性化や労働力不足の解決につながる地方創生取組への関心の高まり	●	●		★高齢化社会のニーズに沿った商品・サービスの提供 •年金、介護、認知症等に対応する商品 •金融ジェロントロジー研修 ★健康関連の社会課題解決につながる商品・サービスの提供 •健康経営支援保険・サービス •乳がん、子宮がん、大腸がんセミナー	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度　260万件	
		機会	自治体と連携した保障制度のニーズの増大	●	●					
		機会	介護・認知症に関わるサービス、超高齢社会における資産形成や資産継承手段のニーズの増大	●	●					
	9 人権侵害、多様性の排除	リスク	人権侵害やその恐れによるレピュテーションの低下	●	●		◎社員、代理店への人権啓発研修の実施 ◎スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口の設置 ◎サステナビリティを考慮した事業活動の実践	企業の人権関連対応の支援数	2025年度　年1,000件	
		機会	人権尊重への意識の高まりと企業における対応に関するニーズの増大	●	●		★人権尊重、DE&I推進に貢献する商品・サービスの提供 •人権リスクマネジメント支援コンサルティングサービス			
	10 貧困、格差拡大	リスク	国家間紛争の拡大等による貧富等格差の拡大・固定化、難民の増加による経済環境の不安定化	●	●		◎★社会への貢献や協創価値に関する活動と積極的な情報開示			
		機会	金融包摂による新たなマーケットの捕捉	●	●	●	★マイクロインシュアランスの提供			

CSV取組のインパクト

特定した3つの重点課題にもとづき、リスクと機会を踏まえたCSV取組を推進しています。当社グループの商品・サービスを通じて、社会課題を解決し、レジリエントでサステナブルな社会を支えます。
企業価値の向上と社会課題の解決の両面でポジティブなインパクトを生み出しています。

※数値は2022年度の概算数値です。

地球環境との共生 Planetary Health

TCFD向け気候変動影響定量評価サービス

6,640拠点

（気候変動の影響による物理リスクの定量的な評価サービスを提供した企業の拠点数）

気候分析のベンチャーJupiter社と協業し、気候変動の影響による定量的なリスク評価を提供しています。

リアルタイム被害予測Webサイト cmap.dev（シーマップ）

273万アクセス

（台風、豪雨、地震による被災建物数をリアルタイムで予測・公開するサイトへの年間ページビュー数）

自然災害に対する事前の防災・減災対策として無償で一般公開しています。

安心・安全な社会 Resilience

サイバーリスク対応商品

20,165社

（サイバーリスクから守られている法人・組織数）

サイバーセキュリティ対策支援と万一のときのサイバー攻撃の損害に備える補償を提供しています。

テレマティクス安全運転支援サービス

220万件

（見守るクルマの保険、つながるクルマの保険の契約件数）

テレマティクスによる安全運転支援サービスを活用した自動車保険を提供しています。

多様な人々の幸福 Well-being

トンチン年金

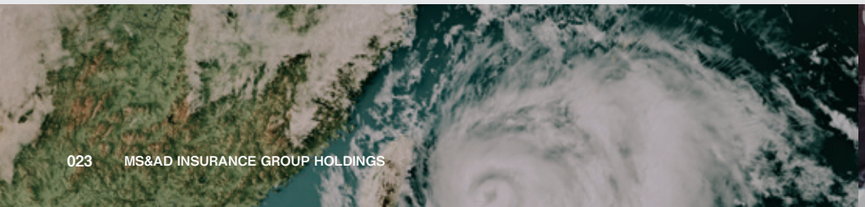
5万件

（トンチン年金契約件数）

長生きした人ほどより多くの年金を受け取れる、お客さまの「つかう」ニーズにかなう外貨建ての個人年金保険を提供しています。

企業の人権関連対応支援

1,111件

（企業等への人権関連コンサルティング、研修、セミナー等の実施件数）

企業の人権課題への取組みを支援し、企業の福利厚生や健康経営に関わる保険の提案にもつながっています。